

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,205	△54.3	360	-	372	-	504	-
29年12月期第3四半期	4,829	24.7	△585	-	△600	-	△665	-

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 448百万円 (-%) 29年12月期第3四半期 △784百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	104.82	-
29年12月期第3四半期	△139.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,151	1,431	65.7
29年12月期	2,178	855	38.4

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,414百万円 29年12月期 835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-	0.00	-	-	-
30年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

ソーシャルメディアサービス事業については、引き続きSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要が増加傾向にあるものの、アディッシュ株式会社およびその子会社2社が連結の範囲から除外されることにより、売上高は前連結会計年度に比べ約40%ほど減少する見込みです。インキュベーション事業においては、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績の予測が極めて困難となっております。そのため、連結グループとしての業績予想の開示は行わない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 3社（社名）アディッシュ株式会社、アディッシュプラス株式会社、adish
International Corporation
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	5,147,752株	29年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	238,194株	29年12月期	376,441株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	4,812,973株	29年12月期3Q	4,771,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、海外の貿易政策などにより世界経済の先行きに不透明感が増しているものの、雇用環境の改善が進み、賃金水準も持ち直され、緩やかな景気拡大が続いています。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、13歳～59歳までのインターネット利用が9割を超え、スマートフォン保有世帯の割合が、固定電話・パソコンを保有している世帯の割合を上回り、スマートフォンによるインターネット利用がより一般化しつつあり、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も依然として拡大傾向にあります。企業においては、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。このような背景のもと、当社は、引き続き急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野に注力し、シェアリングエコノミーに係る様々なサービスを提供するとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウをシェアリングエコノミーサービスへ展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。また、2018年1月より、インキュベーション事業において外部資本を活用したキャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオを立ち上げ、7月には、第一号法人の支援を開始しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業であるソーシャルメディアサービス事業において、当連結会計年度期首よりアディッシュ株式会社及びその子会社2社を連結の範囲から除外したことにより、売上高が減少しております。インキュベーション事業については、当第3四半期連結累計期間において、保有している営業投資有価証券の一部を売却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,205,942千円(前年同期比54.3%減)となりました。営業損益については、新規事業の開発投資、外注費が増加傾向にありますが、既存事業の利益率が改善したことにより360,990千円(前年同期585,215千円の損失)の利益となりました。経常損益は、為替変動の影響により為替差益を計上したため372,172千円(前年同期600,456千円の損失)の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、子会社株式売却益、法人税等還付税額を計上し504,499千円(前年同期665,626千円の損失)の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ソーシャルサービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ソーシャルメディアサービス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度において、受託開発事業を行ってまいりました連結子会社である株式会社電縁の株式を譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度期首より当社の報告セグメントは「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2セグメントとなっております。

(ソーシャルメディアサービス事業)

①ソーシャルメディア領域

＜コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス＞

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

②企業内SNS領域

＜社内SNS、グループウェア＞

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

③マーケティング支援領域

＜ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング＞

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

＜デジタルコンテンツサービス＞

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き安定的なストック売上を積み上げることにより、売上高は底堅く推移しました。営業費用は、外注費が増加傾向にありますが、リソースの適正化を図ることで利益率の改善に努めてまいりました。この結果、売上高については、1,201,008千円(前年同期比50.9%減)となり、営業損益については360,196千円(前年同期比95.1%増)の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。当第3四半期連結累計期間において、保有している営業投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより大幅な増収・増益となっております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービスを提供しております。第1四半期連結会計期間より投資資産(管理部機能、ノウハウなど)を共有し、新規事業を効率よく拡販する取り組みとして「スタートアップスタジオ」を開始しております。スタートアップスタジオでは、アイデア作りから事業化までを支援する、事業創出支援プログラムを実施しております。各新規事業については、引き続き投資フェーズであることから、人材関連費、広告宣伝費など積極的な投資を行ってまいりました。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であった株式会社デジタルアイデンティティ(平成30年4月3日付で株式会社TRUSTDOCKに社名変更)の株式の一部を譲渡いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間より当社の連結の範囲から除外しております。

この結果、売上高は1,019,566千円(前年同期は322,755千円)となり、営業損益は、189,426千円(前年同期は707,315千円の損失)の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、2,040,182千円となりました。これは、主に現金及び預金が377,760千円増加したこと、受取手形及び売掛金が124,638千円、営業投資有価証券が133,857千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48.9%減少し、111,557千円となりました。これは、主に建物及び構築物が24,522千円、敷金及び保証金が62,467千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、2,151,739千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43.3%減少し、522,329千円となりました。これは、主に未払費用が125,676千円、短期借入金が75,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50.8%減少し、197,638千円となりました。これは、主に長期借入金が200,039千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて45.6%減少し、719,968千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67.3%増加し、1,431,771千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により504,499千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が56,545千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソーシャルメディアサービス事業については、引き続きSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要が増加傾向にあるものの、アディッシュ株式会社およびその子会社2社が連結の範囲から除外されることにより、売上高は前連結会計年度に比べ約40%ほど減少する見込みです。

インキュベーション事業においては、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績の予測が極めて困難となっております。

そのため、連結グループとしての業績予想の開示は行わない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,472	1,316,232
受取手形及び売掛金	351,873	227,234
営業投資有価証券	596,047	462,190
その他	79,283	39,396
貸倒引当金	△5,432	△4,872
流動資産合計	1,960,244	2,040,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,071	14,549
工具、器具及び備品(純額)	19,379	11,789
有形固定資産合計	58,451	26,338
無形固定資産		
ソフトウェア	8,092	943
のれん	5,853	1,465
無形固定資産合計	13,946	2,408
投資その他の資産		
投資有価証券	316	2,000
敷金及び保証金	118,197	55,730
長期貸付金	40,667	48,369
その他	26,697	14,273
貸倒引当金	△40,120	△37,561
投資その他の資産合計	145,759	82,810
固定資産合計	218,156	111,557
資産合計	2,178,401	2,151,739

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,086	38,710
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	104,576	57,576
未払費用	214,689	89,012
預り金	26,418	20,642
未払法人税等	94,671	33,971
繰延税金負債	135,391	106,709
その他	213,649	175,706
流動負債合計	921,483	522,329
固定負債		
長期借入金	395,315	195,276
その他	5,990	2,362
固定負債合計	401,305	197,638
負債合計	1,322,788	719,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,714,535	1,806,085
利益剰余金	△1,150,559	△646,059
自己株式	△109,628	△69,387
株主資本合計	554,347	1,190,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,799	211,254
為替換算調整勘定	13,578	12,771
その他の包括利益累計額合計	281,378	224,026
新株予約権	11,847	17,105
非支配株主持分	8,038	—
純資産合計	855,612	1,431,771
負債純資産合計	2,178,401	2,151,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,829,682	2,205,942
売上原価	3,373,040	828,834
売上総利益	1,456,642	1,377,107
販売費及び一般管理費合計	2,041,858	1,016,116
営業利益又は営業損失(△)	△585,215	360,990
営業外収益		
受取利息	733	972
助成金収入	2,300	2,540
為替差益	—	6,418
その他	8,747	3,366
営業外収益合計	11,781	13,296
営業外費用		
支払利息	8,083	1,805
支払保証料	992	—
為替差損	16,803	—
その他	1,143	309
営業外費用合計	27,022	2,115
経常利益又は経常損失(△)	△600,456	372,172
特別利益		
新株予約権戻入益	1,112	241
固定資産売却益	888	—
子会社株式売却益	—	79,926
特別利益合計	2,000	80,167
特別損失		
固定資産除却損	4,282	—
固定資産売却損	—	1,558
特別損失合計	4,282	1,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△602,738	450,781
法人税、住民税及び事業税	62,926	8,480
法人税等還付税額	—	△62,198
法人税等合計	62,926	△53,718
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△665,664	504,499
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△665,626	504,499

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△665,664	504,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,569	△56,545
為替換算調整勘定	5,885	796
その他の包括利益合計	△118,684	△55,748
四半期包括利益	△784,349	448,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△784,308	448,751
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が40,286千円減少し、資本剰余金が91,550千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は69,387千円、資本剰余金は1,806,085千円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。